

第 4 1 期 貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

単位：千円(千円未満切捨て)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	29,813,445	流 動 負 債	17,589,460
現 金 及 預 金	7,647,561	短 期 借 入 金	0
貯 蔵 品	4,584	未 払 金	16,863,183
立 替 金	147	未 払 費 用	225,402
前 払 費 用	3,739	未 払 法 人 税 等	166,144
未 収 収 益	109,139	未 払 消 費 税	10,283
貸 付 金	802,486	預 り 金	6,031
未 収 金	21,903,337	預 り 保 証 金 ・ 敷 金	0
仮 払 金	0	賞 与 引 当 金	18,568
仮 払 法 人 税 等	0	ポ イ ン ト 引 当 金	285,581
貸 倒 引 当 金	△ 657,549	利 息 返 還 損 失 引 当 金	14,264
固 定 資 産	8,184,473	固 定 負 債	1,936,193
有 形 固 定 資 産	52,965	長 期 借 入 金	0
建 物 設 備	42,409	繰 延 税 金 負 債	1,736,986
車 両 運 搬 具	3,345	退 職 給 付 引 当 金	73,561
器 具 備 品	5,740	保 証 債 務 損 失 引 当 金	124,029
リ ー ス 資 産 (有 形)	1,468	リ ー ス 債 務 (1 年 超)	1,615
無 形 固 定 資 産	4,405	負 債 合 計	19,525,654
ソ フ ト ウ ェ ア	321	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	4,084	株 主 資 本	14,077,893
投 資 そ の 他 の 資 産	8,127,102	資 本 金	50,000
投 資 有 価 証 券	8,082,091	利 益 剰 余 金	14,027,893
長 期 前 払 費 用	3,687	任 意 積 立 金	1,600,000
繰 延 税 金 資 産	0	利 益 準 備 金	12,500
差 入 保 証 金	100	繰 越 利 益 剰 余 金	12,415,393
敷 金	20,874	(うち 当 期 純 利 益)	(1,977,041)
そ の 他 投 資 等	102,400	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,394,371
貸 倒 引 当 金	△ 82,050	有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,394,371
資 産 の 部 合 計	37,997,918	純 資 産 の 部 合 計	18,472,264
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	37,997,918

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価の無いものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産のうち建物附属設備は2020年度より定額法をを採用しております。

有形固定資産のうち工具器具備品は定率法を採用しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末残高に対して自己査定を実施し、実績率および個々の債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員分については退職金規程に基づき、役員については内規に基づき、算定した退職慰労金支給額の相当額を計上しております。

④ポイント引当金

「Okidokiポイントプログラム」の商品引き換えに備えるため、当期に対応する見積額を計上しております。

⑤保証債務損失引当金

保証債務履行による損失に備えるため、期末保証債務に対して自己査定を実施し、貸倒実績率および個々の債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

⑥利息返還損失引当金

債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、将来の利息返還損失額を合理的に見積もり必要額を計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

①事業年度の末日における発行済み株式の数

普通株式:1,000株

②剰余金の配当に関する事項

(イ) 事業年度中に行った剰余金の配当

剰余金の配当は金銭により、次のとおり行っている。

決議:2022年6月30日開催の定時株主総会

配当総額:1,903,679,000円(1株当たり1,903,679円)

基準日:2022年3月31日

(ロ) 事業年度末日後に行う剰余金の配当

剰余金の配当は金銭により、次のとおり行っている。

決議:2023年6月29日開催の定時株主総会

配当総額:1,977,041,000円(1株当たり1,977,041円)

基準日:2023年3月31日